

三 新外語の韓語学科

1 教員と生徒の状況

教員の構成

一八九七（明治三十）年四月に高等商業学校に附設された附属外国語学校は、九九年四月に東京外国語学校として独立する。これ以後を新外語と呼ぶが、ここでは学科名は朝鮮語学科ではなく韓語学科であった。国王高宗の皇帝即位とともに朝鮮が国号を大韓と変えるのは九七年十月のことであるから、附属外国語学校の韓語学科設置はそれより早いことになる。韓語学科の教員・生徒、廃止の経緯については、石川遼子（文献⑳）によってすでに大部分明らかになっているが、以下では石川の研究によってその概要を述べながら、いくつかの補足を加えたい。

附属外国語学校および新外語の韓語の教員は表3に示したとおりである。山崎英夫は外務省通訳で、九五年には慶応義塾の朝鮮語学校で教えたことがある。岡倉由三郎は東京帝国大学博言学科を卒業後、朝鮮政府が九一年に設立した官立日語学校の初代教師として、九三年までの二年間お雇い教師をつとめた経験があり（文献㉑）、新外語では東京高等師範学校教授との兼官であった。その後教授は金沢庄三郎と本田存に落ち着く。金沢は東京帝国大学博言学科を卒業後、一八九八年に文部省留学生として朝鮮に留学、一九〇〇年に東京外国語学校教授に任命され、翌〇一年十月に帰国した後教鞭を執った。「日鮮同祖論」に発展する日本語・朝鮮語同系論で知られる金沢については、ここで贅言を要さないだろう。本田は新外語韓語学科の第一回卒業生で卒業後直ちに助教となり、〇三年七月から朝鮮に

表3 新外語教師一覽

年度	教授	外国教師	講師	助教
一九九七	山崎英夫	吳世昌		
一九九八	山崎英夫	吳世昌・柳苾根		
一九九八	山崎英夫	柳苾根・尹致旻・趙慶協		
一九〇〇	山崎英夫	柳苾根・尹致旻・趙慶協		
一九〇一	岡倉由三郎(兼官)	柳苾根・趙慶協		
一九〇二	金沢庄三郎	柳苾根・趙慶協		
一九〇三	金沢庄三郎	柳苾根・趙慶協		本田存
一九〇四	金沢庄三郎・本田存	柳苾根・趙慶協		本田存
一九〇五	金沢庄三郎・本田存	柳苾根・趙慶協		本田存
一九〇六	金沢庄三郎・本田存	柳苾根・延浚		
一九〇七	本田存	柳苾根・延浚	山本恒太郎	
一九〇八	金沢庄三郎・本田存	延浚	山本恒太郎	
一九〇九	金沢庄三郎・本田存	延浚	山本恒太郎・柳苾根	
一九一〇	金沢庄三郎・本田存		山本恒太郎・柳苾根	
一九一一	金沢庄三郎・本田存		山本恒太郎・柳苾根・延浚	
一九一二	金沢庄三郎・本田存		柳苾根・延浚	
一九一三	金沢庄三郎・本田存		柳苾根	
一九一四	金沢庄三郎・本田存		柳苾根・山本恒太郎	
一九一五	金沢庄三郎・本田存		柳苾根	
一九一六	金沢庄三郎・本田存・柳苾根			
一九一七	本田存			
一九一八	本田存			
一九一九				
一九二〇				
一九二一				
一九二二			徐基殷・本田存	

出典：石川遼子「『地と民と語』の相克」83ページ。ただし「東京外国語学校一覽」各年度(1897~1898年は「高等商業学校一覽」)により一部修正。

留学、翌〇四年三月に帰国して教授になった。ちなみに本田は講道館柔道の開祖、日本泳法水府流太田派家元として有名な人物である。〇七年から一二年まで講師をつとめた山本恒太郎も卒業生で、研究生をした後外務省属書記となり講師を兼嘱した。

外国教師

旧外語と異なり、外国教師は初めから置かれている。呉世昌オゼンヤンは、金玉均ら開化派に影響を与えた訳官呉慶錫の息子である。甲午改革で農商工部通信局長などを歴任し、一八九六年の独立協会設立にも関わった。雇用時期に関しては、史料⑦に九七年八月二十日付で加藤増雄弁理公使から外部大臣宛の照会がある。またソウル大学校奎章閣所蔵の「駐日來去案」に九八年九月十二日付で呉は「家患」のため帰国するという報告があるので、九八年度は実際に教えていないと思われる。その後呉は一九〇二年に兪吉濬ユキジュンらのクーデター計画に関連して日本に亡命、亡命中に東学に入信し、一九年の三・一独立運動の時に天道教代表の一人として独立宣言書に署名することになる。柳苾根ユピルグンについては史料⑦に九八年九月五日付で加藤弁理公使から外部大臣署理へ雇用に関する照会がみられるが、それ以前の経歴は不明である。

前の二人が外交上の手続を経て教師に雇用されたのに対して、尹致旰インチナと趙慶協チョウキョウヒョウの雇用は性格を異にする。尹致旰は一八九五年に甲午改革の開化派政府によって慶應義塾に派遣された官費留学生で、俄館播遷事件後は日本政府によって準亡命者とみなされていた人物である。辞職・帰国の経緯は不明であるが、保護国の時期には学部学務局長などを歴任し、韓国併合後は朝鮮総督府中枢院賛議となった。趙慶協は趙重応チョウジュウオウの別名である。趙は旧名を重協チュウキョウといい、かつて国禁を犯してシベリアを視察しロシアの脅威を唱えたが、反対派によって流配された経験をもつ。甲午改革の

時に特赦され、外部交渉局長などを歴任するが三国干渉の後失脚、閔妃殺害事件の後に法部刑事局長となり、実行犯裁判の時には特別法院判事を兼任した。このため俄館播遷事件後に免官され国事犯として日本に亡命した。趙が特赦帰国したのは韓国保護国化後の一九〇六年七月であるから、その直前まで教師をしていたことになる。その後趙は、〇七年五月に成立した李完用^{イワンユン}内閣で法部大臣となり、〇八年六月には農商工部大臣となつて韓国併合を迎え、朝鮮貴族令により子爵を授爵されて朝鮮総督府中枢院顧問などを歴任する。残りの延俊^{ヨンジュン}と徐基殷^{ソギイン}については経歴がわからない。なおこのほかに、史料⑦に一九九九年三月二十二日付日本公使から外部大臣宛の、李泳植^{イヨンシク}を附属外国語学校副教師に雇用する旨の照会があり、また「大韓帝国官員履歷書」所載の李の履歷書から、実際に就任したことが確認できる。

生徒の状況

新外語の学課課程は、本科（附属外国語学校では正科）は修業年限三年、別科（附属外国語学校では特別科、〇四年度から専修科）は夜間で修業年限は二年（附属外国語学校では三年以内）、その他に研究科（二年まで）と選科（今日でいう科目等履修生）は〇一年度から設置され、修業年限一年の速成科は〇六年度と一三年度に設けられた。英・独・仏語学科などが「科学ヲ研究スルノ階梯」とみなされているのに対して、朝鮮語は清語とともに日清戦争後の政治・商業的必要としてみなされたため、韓語学科の学課は会話・作文などの実用語学の習得を目的とするものであった。

附属外国語学校・新外語韓語学科の生徒数の推移については、表4と表5に示したとおりである。開設の意図に反して、新外語初年度の九九年度を除き、当初は入学者・志願者とも一桁と低調であるが、これは先にみた日清戦争後

三 新外語の韓語学科

表5 新外語在学者数

年度	本科	選科	別科／専修科	速成科	研究生	合計
1897	6	0	3	0	0	9
1898	9	0	3	0	0	12
1899	26	0	0	0	0	26
1900	19	0	2	0	0	21
1901	19	1	0	0	0	20
1902	36	0	0	0	6	42
1903	42	2	0	0	7	51
1904	52	3	12	0	3	67
1905	62	2	13	0	9	84
1906	52	1	5	21	0	79
1907	36	1	6	0	0	43
1908	35	2	17	0	0	54
1909	32	1	18	0	0	51
1910	34	1	13	0	0	48
1911	31	3	0	0	0	34
1912	29	0	0	0	0	29
1913	14	0	0	5	0	19
1914	18	0	0	0	0	18
1915	12	0	0	0	0	12
1916	11	0	0	0	0	11
1917	4	0	0	0	0	4
1918	0	0	0	0	0	0
1919	0	0	0	0	0	0
1920	0	0	0	0	0	0
1921	0	0	0	2	0	2
1922	0	0	0	1	0	1
1923	0	0	0	0	0	0

出典：「東京外国語学校一覧」各年度。ただし、1897～1899年度は「高等商業学校一覧」各年度による。なお、高等商業学校附属外国語学校では本科は正科、別科は特別科である。

表4 新外語入学志願者・入学者・卒業者数

年度	本科			専修科		
	志願者	入学者	卒業者	志願者	入学者	修了者
1897	6	6	0	0	3	0
1898	8	3	0	0	3	0
1899	22	16	0	0	8	0
1900	6	0	3	3	3	0
1901	8	6	4	0	0	1
1902	29	27	9	0	0	0
1903	23	23	1	0	0	0
1904	37	27	3	17	11	0
1905	40	29	10	14	7	0
1906	17	12	12	9	4	5
1907	9	7	16	8	6	1
1908	19	13	14	21	15	2
1909	20	16	10	29	14	2
1910	19	14	2	11	9	4
1911	18	12	7	1	1	2
1912	22	14	9	0	0	3
1913	0	0	7	0	0	0
1914	30	10	6	0	0	0
1915	19	4	6	0	0	0
1916	0	0	0	0	0	0
1917	0	0	7	0	0	0
1918	0	0	4	0	0	0
1919	0	0	0	0	0	0
1920	0	0	0	0	0	0
1921	0	0	0	0	0	0
1922	0	0	0	0	0	0
1923	0	0	0	0	0	0
合計	352	329	130	113	84	20

出典：「東京外国語学校一覧」1928年度、351～352ページ。卒業者は年度ではなく卒業した年。

の朝鮮の政情を反映してのものだろう。なお九八年度の生徒名簿にはいきなり正科第二年度に現れる者が二人いるが、九九年度に別科第二年度に入学した上田順一郎（旧名井上安次郎）が「京一商で、第二語学として、亡命客安泳アンヨン中チュン氏に韓語を学んだ縁故から、明治三十三年三月同校卒業後東京に出て、母校に入学、別科を経て、三十五年七月選科を卒業した」（文献⑥、ルビは引用者）と述べていることから、既習者には一年級を飛び級させたものと思われる。ただし、こうした例はその後みられない。

当初の志願者の低調を一変させたのが日露戦争である。すでに日英同盟が結ばれた〇二年度から志願者・入学者が増加し、日露戦争中の〇五年度には志願者は四〇人、在校生は各科合わせて八四人を数えるようになる。一方、本科卒業生が〇五年以後二桁となるのは、日露戦争後に卒業生の就職場所が増加したことによると判断できる。教師柳菘根が、附属外国語学校赴任当時「韓語科は学徒が零星で五・六人に過ぎず、その五・六人の間でも私かに韓語は必要がないと、入学したことを後悔する者もい」たのが、日露戦争以後卒業生は皆韓国で就職し、「遊んでいる者がいないというのを英仏独露伊西清語科が聞いて欽羨やまず、現在の必要は韓語だと他科から夜学専修韓語科に入学する者が多」くなったと述べている（文献②）のは、それを裏付けるものである。

2 朝鮮の植民地化と韓語学科

日露戦争と韓語学科

韓語学科は、日露戦争中の一九〇五（明治三十八）年に、二月の繰り上げ卒業で六人、六月の繰り上げ卒業で二人、七月卒業で二人、合計一〇人の本科卒業生を送り出したが、このうち七人が一時研究科に在籍した後、陸・海軍の通

三 新外語の韓語学科

表6 新外語本科卒業生(1900~1910年)の就職場所(1910年12月調査)

朝鮮									間島・安東県	日本	その他の地域	死亡	不明	合計
総督府	地方官庁 (含京城府)	警察	税関	裁判所	銀行会社	実業	その他	合計						
8	21	1	2	2	8	2	2	46	4(4)	6(3)	1(1)	4(2)	23(7)	84

出典：『東京外国語学校朝鮮校友会会報』八。()内の数字は調査時以前に朝鮮で就職したことが確認できる者。

訳になった。また○四年度の研究生三人もこの年、陸・海軍の通訳となっており、研究科はあたかも従軍通訳候補生の待機場所の観を呈した。さらに「公に奉ずるの心より」会社を辞職して従軍通訳となった卒業生も二人いた(文献①)。露西亜語の七六人、清語の六五人に較べて数は少ないが、一人の韓語学科出身者と教授金沢庄三郎が日露戦争の「功」によって叙勲されている。

日露講和にこぎつけた日本は、ロシアから賠償金を獲得できなかったが、韓国に対しては列強の承認を取り付けつつ保護国化を進めていった。日本政府は○五年十一月、特命全權大使伊藤博文を派遣、第二次日韓協約を強要して韓国を保護国とし、翌○六年には韓国統監府と理事庁を設置した。さらに○七年には皇帝高宗を退位させるとともに第三次日韓協約を締結したが、この協約で韓国の政府や裁判所への日本人登用を認めさせたことよって、卒業生の就職先が飛躍的に増加するのである。○八年本科卒業生は一四人のうち一○人が朝鮮に渡っており、そのうち会社員・実業が二人で、残り八人は統監府二人、韓国政府が六人となる(うち五人が観察府・財務署の地方官庁)。さらに従軍通訳として朝鮮に渡っていた者で統監府・韓国政府官僚になった者も多い。かれらの多くは韓国併合後そのまま朝鮮総督府官僚となる。

表6に示したように、韓国併合直後の一○年十二月調査時点で、新外語韓語学科本科卒業生は、総勢八四人のうち四六人が朝鮮で就職していることが確認でき、さらに調査時以前に朝鮮で就職したことが確認できる者を含めると六三人が卒業後朝鮮で就職したことになる。

また、表6の総督府から裁判所は正確にはみな総督府官僚であるが便宜上分けたもので、四六人の朝鮮での就職者のうち総督府官僚が三四人を占め、そのうち二人が地方官庁に勤務していたことがわかる。なお、表には挙げていないが、旧外語朝鮮語学科出身者が一二名、別・専修科および速成科修了生が八人朝鮮で職に就いていることも確認できる。

東京外国語学校韓国校友会

このような朝鮮での就職者の増加によって、一九〇八（明治四十一年）年二月十日ソウルで東京外国語学校韓国校友会の発会式が行われた。会則によると、会は「会員互ニ懇親ヲ篤フシ韓国及之ニ関係スル事情ヲ研究スルヲ目的」とし、会報を毎年二回（〇九年二月の会則改正で三回となり、一二年二月の会則改正で再び二回となった）発行し、春と秋に大会を催し臨時に茶話会を開くとした。会員は「東京外国語学校ニ在校シタル者又ハ之ニ縁故アル者」で、「之ニ縁故アル者」は〇九年二月の会則改正で「特別会員」となり、また「本会ノ主旨ヲ賛成スル者ハ会員ノ推薦（〇九年二月の会則改正で「会長ノ推薦」——引用者）ニヨリ名譽会員タルコトヲ得」た。会員には新旧外語の朝鮮語・韓語学科出身者のみならず他学科の出身者も多く、また孫鵬九以下の元教師も会員となった。特別会員は韓語学科の現職教師、「楽天窟」と呼ばれた熊本県派遣留学生出身者たちで、名譽会員は前間恭作のような他校の出身者もいるが、多くは李完用以下韓国政府の高官・元老である。これはおそらく元教員趙重応の斡旋によるものである。会長には国分象太郎（統監府参与官兼秘書官）、幹事には鳥居忠恕（旧外語露語、統監府通訳官）・天野雄之輔（本科明治三十四年卒、三井物産京城支店）・藤戸計太（本科明治三十六年卒、内部大臣官房文書課）・中島直吉（選科明治三十八年修了、志岐組）が選ばれ、一二年二月に鳥居忠恕が黒崎美智雄（旧外語朝鮮語、李王職事務官）に代わった。

四 朝鮮語学科の廃止

会報は一九〇八年九月三十日発行の第一号から一二年一月二十日発行の第一二号まで発行された。内容は主に各大会・茶話会での講演、朝鮮の歴史・言語に関する論稿と資料紹介、会員に地方官が多いことを反映して地方の事情や方言についての報告などである。会報第一二号の「会告」によると、五つの分野で研究委員を選定して以後の研究活動の充実を期し、一二の道と間島・安東県に支部を設置して地方事情の報告を委託することなどを決めたが、その後会報が出ていないことから、校友会自体が事実上解散したと思われる。

四 朝鮮語学科の廃止

1 韓国併合と朝鮮語学科への改称

朝鮮語学科への改称と位置の変更

一九一〇（明治四十三）年八月二十二日、韓国統監寺内正毅は韓国総理大臣李完用との間に「韓国併合ニ関スル条約」を締結し、日本は朝鮮を領有することとなった。そして条約公布日の八月二十九日付勅令第三一八号で「韓国ノ国号ハ之ヲ改メ爾今朝鮮ト称ス」こととなった。韓国校友会はいち早く十月十五日の秋季大会で会名を朝鮮校友会に改称したが、八月一日発行の会報第七号から表紙には朝鮮校友会と記されていた。同号は巻頭に韓国併合の詔書・勅・勅諭・条約・諭告を朝鮮語で掲載しているが、おそらくこれを朝鮮語で頒布する際に翻訳に携わったのが新旧外語の出身者であったと推測される。

韓国併合の結果、朝鮮語は外国語ではないという理由で韓語学科廃止の声が出るようになった。一〇年十二月発行